

# 2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ

上場取引所 東

コード番号 4769 URL <https://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三浦 光大

TEL 03-5753-1211

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,115	9.4	209	27.5	226	29.9	144	20.3
2021年9月期第1四半期	1,933	4.6	164	18.6	174	19.4	120	26.9

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 115百万円 (29.3%) 2021年9月期第1四半期 89百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	18.82	
2021年9月期第1四半期	15.57	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	7,300	5,345	73.1
2021年9月期	7,429	5,432	73.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,337百万円 2021年9月期 5,432百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		28.00	28.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,198	3.4	334	15.3	351	16.3	243	19.2	31.61
通期	8,585	5.9	624	4.3	675	1.1	466	4.4	60.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	7,732,270 株	2021年9月期	7,732,270 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	35,608 株	2021年9月期	35,608 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	7,696,662 株	2021年9月期1Q	7,731,762 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により依然として厳しい状況にあります。景気の先行きについては、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的引き上げや各種政策の効果等により持ち直しの動きがみられたものの、感染症の感染再拡大の懸念が顕在化し、より一層不透明感が増す状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備など感染症対策を目的とした「新しい生活様式」に関する需要がますます高まっております。特に、感染症の長期化が続く中、これらの「新しい生活様式」を支えるIT企業の社会的役割は、より一層重要になっていくものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、電子決済や非接触での入場が可能なチケット販売サービスの提供、経費削減に取り組み、事業活動及び顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

また、10月には、新たに株式会社シルク・ラボラトリ及び株式会社フィートを連結子会社としてグループに加えしました。

その結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は2,115百万円（前年同期比9.4%増）となりました。また、営業利益は209百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は226百万円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては144百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し5,147百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少332百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少34百万円及び仕掛品の減少22百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し2,152百万円となりました。これは主にのれんの増加212百万円、保険積立金の増加129百万円及び繰延税金資産の減少56百万円によるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し1,375百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少128百万円、預り金の増加201百万円及び賞与引当金の減少344百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し578百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加55百万円及び役員退職慰労引当金の増加53百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し5,345百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少64百万円及びその他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表致しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,056,990	3,724,727
受取手形及び売掛金	1,356,179	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,321,629
有価証券	32,199	29,707
仕掛品	22,001	—
その他	71,291	71,030
流動資産合計	5,538,662	5,147,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,368	33,058
減価償却累計額	△27,795	△28,353
建物(純額)	4,573	4,704
工具、器具及び備品	46,794	48,060
減価償却累計額	△41,799	△42,356
工具、器具及び備品(純額)	4,995	5,704
土地	1,269	1,269
有形固定資産合計	10,838	11,678
無形固定資産		
のれん	—	212,442
ソフトウェア	47,919	48,410
ソフトウェア仮勘定	1,016	3,662
電話加入権	1,302	1,734
無形固定資産合計	50,238	266,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562,359	1,531,548
敷金及び保証金	24,248	28,947
会員権	10,960	10,960
保険積立金	68,057	197,375
繰延税金資産	148,275	91,421
その他	15,478	14,777
投資その他の資産合計	1,829,379	1,875,029
固定資産合計	1,890,456	2,152,958
資産合計	7,429,118	7,300,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,265	171,477
未払金	390,922	520,259
未払費用	88,114	37,441
未払法人税等	146,889	18,574
未払消費税等	90,763	140,789
預り金	9,624	211,598
賞与引当金	604,051	259,950
役員賞与引当金	17,250	4,679
その他	5,353	10,897
流動負債合計	1,531,236	1,375,667
固定負債		
退職給付に係る負債	463,398	518,399
役員退職慰労引当金	1,874	54,874
繰延税金負債	—	324
その他	297	4,847
固定負債合計	465,569	578,445
負債合計	1,996,805	1,954,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,553	437,553
利益剰余金	3,824,540	3,759,786
自己株式	△26,851	△26,851
株主資本合計	4,643,117	4,578,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,393	686,744
退職給付に係る調整累計額	79,801	72,753
その他の包括利益累計額合計	789,195	759,497
非支配株主持分	—	8,078
純資産合計	5,432,313	5,345,939
負債純資産合計	7,429,118	7,300,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,933,222	2,115,321
売上原価	1,537,085	1,624,702
売上総利益	396,137	490,618
販売費及び一般管理費	231,990	281,397
営業利益	164,146	209,220
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4,537	4,358
保険解約返戻金	—	4,195
助成金収入	3,225	5,921
雑収入	2,107	2,607
営業外収益合計	9,880	17,092
営業外費用		
支払利息	—	310
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	310
経常利益	174,027	226,002
特別損失		
固定資産廃棄損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	174,027	226,002
法人税、住民税及び事業税	333	7,164
法人税等調整額	53,323	73,911
法人税等合計	53,657	81,076
四半期純利益	120,370	144,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,370	144,816

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	120,370	144,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,068	△22,648
退職給付に係る調整額	3,817	△7,048
その他の包括利益合計	△31,250	△29,697
四半期包括利益	89,119	115,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,119	115,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	109



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用しておりました契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30百万円減少し、売上原価は22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。